鯖江市　第３期ＳＤＧｓ未来都市計画
（2025～2027）

世界視野で考え、地域で行動する
「めがねのまちさばえ」
～ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまち～

福井県鯖江市

＜ 目次 ＞

１ 将来ビジョン

（1）地域の実態……2

（2）成果と課題……4

（3）2030 年のあるべき……7

（4）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット……12

２ 自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組……15

（2）情報発信……21

（3）普及展開性……21

３ 推進体制

（1）各種計画への反映……23

（2）行政体内部の執行体制……25

（3）ステークホルダーとの連携……26

（4）自律的好循環の形成……29

４ 地方創生・地域活性化への貢献……30

1　将来ビジョン

（1） 地域の実態

・ものづくりのまち

眼鏡フレームの国内生産シェア 9 割以上を占める眼鏡産業、繊維王国福井の中核を担ってきた繊維産業、約 1500 年の歴史を有し、国内の業務用漆器の約 8 割の生産シェアを占める漆器産業の三大地場産業を核としたものづくりのまちである。長年にわたる眼鏡フレームの開発・製造を通じて、チタンに代表される難加工材の精密加工技術が集積しているため、近年では、これらの技術を活かした医療やウェアラブル情報端末などの成長分野へ挑戦する企業が多く見られる。海外の販路開拓を見据え、女性デザイナーと女性職人が連携し、新しい使い方を提案する新商品の開発の動きも出ている。

持続可能な社会に向けて、地場産業の蓄積した高度な技術を最大限に活用して、他の成長分野に進出するなど、販路拡大に取り組んでいる。

・人口が減少に転向

1955 年の市制施行以来、人口は増え続け、2019 年 1 月 1 日現在、市制最高値 69,469 人を記録し、2020 年の国勢調査でも 18 人の増加が見られたが、横ばい傾向となり、2022 年は前年に比べて約 300 人の減少となる。

福井県の中心に位置しており、鉄道や国道が南北に縦断するなど交通利便性が高いという優位性から、県内の近隣市町からの若者の転入が多かったが、近年では、転入数が転出数を上回る「転入超過（社会増）」となる傾向が続いていたが、2022 年は「転出超過（社会減）」となっており、国の傾向と同様に、減少傾向が続いている。

2023 年には、デジタル田園都市構想総合戦略を策定するに当たり、人口減少社会やデジタル社会の到来など、今後、大きく変革する時代を迎える中で、すべての市民が夢を描き、幸せを感じられる未来をつくるために、2040 年の展望を見据え「めがねのまちさばえビジョン 2040」を策定した。

・学生連携によるまちづくり

鯖江市の学生連携によるまちづくりのスタートは、2004 年の福井豪雨をきっかけに始まった京都精華大学との連携による「河和田アートキャンプ」（現：「クロスアート」）である。その後、明治大学、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科、津田塾大学、二本松学院、電気通信大学、福井大学、福井工業大学などさまざまな大学と新商品開発やまちづくりの分野において連携するとともに、大学生から提案される事業は何らかの形で具現化し、市の施策にいかしている。

女子高校生によるまちづくりプロジェクト「鯖江市役所 JK 課」（※解説1）や学生が主体となり、地域活性化や観光振興など、まちづくりへの提案を行う「地域活性化プランコンテスト」（※

解説2）は、近年では全国で横展開するとともに、様々な賞を受賞するなど、全国から注目されている。

・市民協働によるまちづくり

延べ 3 万人の市民がボランティアとして参加した、地方都市でアジア初の開催となった、1995 年世界体操選手権鯖江大会の成功が市民の自信につながったことで、市民のまちづくりへの参画が盛んになった。

その後、市民提案により「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」（※解説 3）や「鯖江市民主役条例」（※解説 4）が策定され、「市民主役のまちづくり」（※解説 5）など、市民協働によるまちづくりを全国に先駆けて行ってきた。市民主役フェスや市民主役アワードを開催するなど人材育成、シビックプライドの醸成と地域ブランド力の向上を図り、それらの特徴を魅力的に発信することで、幅広い層の市民を巻き込みながら底辺拡大を図っている。

・女性が輝くまち

福井県の女性の就業率・労働力率・共働き率は全国 1 位であり、特に、20 代から 40 代前半にかけての女性の就業率は女性活躍先進国であるスウェーデンを上回っており、鯖江市は県内トップの就業率を誇っている。

このように鯖江市は、女性が社会に進出し活躍している割合が高く、まちづくりに関しても、女子高校生が若い感性で楽しみながら地域と関わろうとする「鯖江市役所 JK 課」や「鯖江市 JKOG 課」（※解説 6）など、幅広い世代の女性が活躍している。女性が大きな役割を果たした地場産業の発展の歴史やまちづくりに女性が積極的に参加しているといった取組は、2018 年 5 月に開催された「2018 国連ニューヨーク本部 SDGs 推進会議」において高い評価を受けた。その会議で使用した、ジェンダー平等の実現が軸だとするコンセプト眼鏡、メイドインサバエ「グローカル」（※解説 7）も好評であったため、鯖江市の SDGs推進のシンボルマークとして啓発等に活用している。

また、男女共同参画・女性活躍推進地域活動拠点施設の「夢みらい館・さばえ」を活用し、世代間を超えた取組を展開している。性の多様性への社会的理解が促進され市民一人ひとりが互いの個性や多様性を認め合い、だれもが自分らしく誇りを持って暮らせるまちを目指し、2023 年 4 月 1 日からパートナーシップ宣誓制度を導入した。

・鯖江モデル教育・高齢者の生涯学習

鯖江市は早くから、外国人講師の英会話による授業を実施したり、すべての小中学校でプログラミングクラブを開設したりするなど、将来を見据えた人材育成に積極的に取り組んでいるほか、「ものづくり」産業や地域資源を通して、ふるさと鯖江の愛着と誇りを養う教育の推進を図っている。

また、幼児から高校生まで誰でも参加できる「こどもエコクラブ」が開設され、環境に対する

意識の更なる向上と環境保全活動の推進を図るとともに、SDGsの理念を中学生が理解するための講演会等を開催し、身近なところから考えるきっかけづくりを進めている。
高齢者の生涯学習について、全国的に稀有な高齢者の生涯学習施設である「高年大学」（※解説 8）において、受講生の自主的運営を基本としたユニークで特色あるカリキュラムやクラブ活動等を展開している。

（２） 成果と課題

・地場産業の縮小

本市工業は、眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業を中心として発展し、市製造品出荷額等の約 6 割を三大地場産業で占めていること、事業所のほとんどが中小および零細企業であることなどが、本市工業の特徴的な点である。新技術・新製品の開発、それらを支える人材の育成、これまでに培ってきた技術に裏打ちされた異分野への進出、海外市場など新規市場の開拓が不可欠である。今後は、市内産業への波及効果の高い企業等の誘致、新技術開発のための産学官の連携、起業者の創出や地域ブランドの確立など、時代に柔軟に対応が求められている。

・地場産業や地域活動の担い手不足

現在、若者を中心とした県外への転出超過に伴う社会減や少子高齢化に伴う自然減が進んでおり、特に若年層の人口減が深刻となるため、地場産業や地域活動の担い手不足が懸念される。

また、福井県の有効求人倍率は、1.94（2024 年 10 月現在）で全国 1 位と非常に高く、建設業、卸・小売業、医療・福祉など担い手不足が深刻な業種に対する支援が必要である。

・地域公共交通の再編

自家用車の利用が増加し、地域公共交通機関の利用が減少する中、公的支援がなければ、地域公共交通機関の維持が困難な状況になっている。北陸新幹線敦賀開業および国道 417 号冠山峠道路の完成による人流の変化や、2027 年にはリニア中央新幹線の名古屋まで開通予定など、高速交通ネットワークの整備がもたらす大きな変革の時代を迎える。新幹線の駅がない鯖江市では、福井鉄道、ハピラインふくいによって形成される鉄道幹線交通とコミュニティバス等による二次交通網のネットワーク化を推進し、日常の生活交通に対応する公共交通網の構築が求められる。

・空き家の増加

近年の少子高齢化や人口減少、経済状況の変化を背景に、鯖江市においても、2020 年度に実施した実態調査によれば、市内に 750 件以上の空き家が存在し、空き家の増加が深刻化している。特に、長年利用されずに放置された空き家は、倒壊事故やゴミの悪臭、害虫・獣害発生、さらには人の目がつきにくい空き家での不審者による放火や空き巣など、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすとともに、治安悪化にも繋がっている。

そのため、鯖江市空家等対策計画を策定し、市民、自治会、関係団体と連携しながら、適正管理の啓発、空き家情報バンクへの登録による利活用の推進、空き家相談会の開催による空き家の解消や空き家発生の抑制など、良好な生活環境の保全および安全で安心な地域社会の実現を図っている。

・女性活躍への障害

2020 年国勢調査によれば、鯖江市の女性就業率は 59.1%となり、全国トップの県内でも 1 位である一方、2023 年のアンケート調査によると、仕事と家事の従事時間が女性の方が男性より 2.5 倍長く、女性の負担が大きくなっている。また、県内企業における女性の管理的職業従事者率は 14.2%となり、全国平均の 15.3%に比べて低く、鯖江市の町内会長は 5 人、市議会議員は 3 人であり、地域の代表者に占める女性の割合は低い現状にある。

また、現在、県内の近隣市町から、25 歳から 39 歳までの子育て世代が多く転入してきており、核家族世帯、ひとり親世帯が増加傾向にあることから、きめ細やかな支援体制の構築に取り組む必要がある。

【解説】

※1　鯖江市役所 JK 課

鯖江市において、若い世代である高校生、特に女子生徒のまちづくりへの参画が脆弱であることに鑑み、女子高校生によるまちづくりチームを結成。自らが企画した地域活動に大人や地域を巻き込みながら実践することを通じ、若者および女性が進んで行政参加を図っていくモデル構築を目的とする。2014 年にスタートした鯖江市役所 JK 課は、2024 年度 10 周年を迎えた。

※2　地域活性化プランコンテスト

「市長をやりませんか？」をキャッチフレーズに、全国の学生が鯖江市を良くするためのプランを考え、プレゼンテーションを行う。鯖江市ではすでに 17 回開催されるとともに、全国でも同様の地域活性化プランコンテストが実施されている。

※3　鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例

市民、市民団体、事業者、行政が対等の立場で連携、協働しながら、地域が求める新しい公共サービスを創り出し、市民が主役で活力にあふれた元気さばえを実現するために、2003 年に制定。

※4　鯖江市民主役条例

自分たちのまちは自分たちがつくるという市民主役のまちづくりを進めることを目的として、市民による市民のための条例が 2010 年に制定。

※5　市民主役のまちづくり

鯖江市民主役条例の推進に向けて、市民団体「鯖江市民主役条例推進委員会（市民参画部会、地域自治部会、さばえブランド部会、若者部会）」が立ち上がった結果、提案型市民主役事業（市が実施する事業の中から、市民の提案により、新しい公共の担い手として市民自らが行ったほうが良い事業を市民主役事業として実施する制度）や市民まちづくり応援団事業（人材の掘り起こしや、持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人とをつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、人材育成を図る事業）などが事業化された。

※6　鯖江市 JKOG 課

2019 年に設立された、JK 課 OG でつくるグループ。また、第1期メンバーのOGを中心とした鯖江市JKOG課にJK課現役メンバー自らの企画の実現化のサポートし、組織と活動の強化にもつながっている。JK 課 OG の視点と立場からまちづくり活動を行うことを目的とした団体を発足し、JK 課をサポ―トしている。

※7　メイドインサバエ「グローカル」

SDGs をより多くの人々に知ってもらうためにコンセプトメガネとしてメイドインサバエ「グローカル」を作成。このメガネのデザインは、SDGs の 17 目標を左右各 8 目標に分け、これらの目標をつなぐブリッジは目標 5 の「ジェンダー平等実現」であるとした。このメガネのコンセプトは、一つのレンズで世界の動きを捉え、そしてもう一つのレンズで地域を考え行動する、「Think globally! Act locally!」である。

※8　高年大学

鯖江市在住で 60 歳以上の高齢者が、多種多様なカリキュラムを受講するとともに、地域社会活動に積極的に参加し、より豊かで充実した社会生活を営むために作られた、全国的にも稀有な高齢者の生涯学習施設である。この施設は、1979 年に開学し、2018 年で 40 年を迎えた。

（3）2030 年のあるべき姿

鯖江市固有の資源を最大限に活用することにより、地域のブランド力が高まり、魅力ある雇用が生まれ、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりが実現される。
また、鯖江市が将来にわたって成長力を確保できるよう、経済界や市民、大学等が「Well-Being」という考え方のもと、協働で経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組んでいる。特に、性別、年代に関係なく、すべての分野において能力が生かされた環境のもと、「育てやすい、暮らしやすいまち」、「みんな輝く、市民活躍のまち」として、持続可能な地域社会の構築に貢献している。

① 稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる

・地場産業の技術を活かした新産業の創造

市内企業が成長分野へチャレンジできる安定化・強化した経営基盤。社会的投資の拡充・強化、実証の場の創設によりデザイン思考などを用いて地域課題を解決する。スタートアップが育ちやすい環境。

・既存産業の高度化

販売力の強化や産学官連携による新素材・新技術・新商品の研究開発、農商工連携による新たな加工品の開発・販路の開拓の実現。海外展開を図る中小企業等に対する新商品開発・ブランディング支援を行い、「めがねのまちさばえ」を国内外に発信。IT・AI・IoTの導入支援を通して、地域の経済を支える中小・中堅企業の生産性を向上し、付加価値を生み出す。生産性や製品価値の向上により、自ら開発・製品化して販売する「作って売る産地」へ。デザイン思考により企業競争力の向上を目指す。

・若者に魅力ある働く場の確保

医療やウェアラブル端末関連等の成長分野へ進出。次世代を拓くIT企業を中心とするサテライトオフィスの誘致や後継者のいない企業への事業承継者の公募などを行う。若者や女性の就業につながる地域産業のイメージアップや新たな雇用の場を確保。企業誘致やサテライトオフィスの誘致、ワーケーションの需要など、社会情勢に則した制度。

・ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造

働き方改革に取り組む企業への支援、女性の起業やキャリアアップ支援等により、働く女性をまち全体で応援。仕事や家庭生活、地域活動などの両立支援により、ワーク・ライフ・バランスを実現。ジェンダー平等で働く人を応援するまちの実現に向けた啓発・発信活動を実施。

・持続可能な農業経営の確立

スマート農業の導入による担い手への支援。農地の集積・集約によるコスト削減や経営の安定化により、収益性を高める。小規模経営も含めた、持続性のある農業経営の確立。

「さばえ菜花米」「吉川ナス」「ブロッコリー」など、ブランド農産物の栽培と販路を開拓。ECサイトを利用した農産物のPR事業やリモート商談会を実施し、デジタル技術を活用した農林水産業との連携強化などを推進。生物多様性保全、地球温暖化防止などに効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境に優しい農業を目指す。

② ひとが集い、挑戦できるまちをつくる

・若者の夢を応援するまち

若者による創造力を市政に活用する学生連携事業やU・Iターン者に対する支援事業を実施。「ものづくり」のまちの魅力を発信し、ものづくりに惹かれて鯖江市に定住する若者をサポート。市内にある高等学校等の魅力向上。

・さばえファン（関係人口）の獲得と移住定住の促進

鯖江市の先駆的な取組やものづくり・歴史・伝統・文化といった魅力ある資源を発信。オンライン関係人口の創出・拡大など、カジュアルに都会の人が地方と関わる。鯖江市に関心を持ち、関わりを持ちたいと思う人や企業、大学を増加させ、将来的な移住・定住人口の増加につなげる。

・河和田キャンパス（創造産地）の構築

「うるしの里」河和田地区の伝統的な地域産業や自然、文化等の地域資源を活用した交流事業や、環境整備事業を実施し、交流人口・定住人口が増加。河和田地区の伝統的地場産業の魅力を発信し、起業・就業したい人へのサポートや、移住・定住に対する暮らしのサポートを行う。

・市民主役で絆を強め、特色を高めるまちづくり

「市民主役条例」に基づき、市民がふるさとに愛着や誇りを持ち、自らが市政に積極的に広く参画するような、市民主役、全員参加の活気あるまち。「市民主役所」構想のコンセプトとした施設。地区の活性化や特色づくりを進める住民自治を支援。「市民主役のまちづくり」の見える化を継続し、担い手育成や関係人材を拡大。

・地域資源を活かす観光の推進

観光分野のDX推進や二次交通の充実を通して、旅行者の利便性向上および周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化を図る。自然環境や「ものづくり」産業などを地域資源と捉えた観光の振興。インバウンド消費に対応できる外国語での PR コンテンツ。鯖

江駅、西鯖江駅、西山公園、嚮陽会館や道の駅一帯をエリアと捉えた整備計画の策定。歴史や芸術文化も観光コンテンツとして捉えた特色ある観光施策。観光スポット間を行き来できる二次交通の整備。

・シビックプライドの醸成

IT教育の推進やものづくり体験、SDGsの推進などを通して、地域の魅力を発信。伝統ある地場産業の魅力を理解し、地域の歴史や芸術文化を学び市民共通の誇りとするため、企業・団体・学校・学生らと連携し、感動体験を共有できるような事業を実施。小中学校のふるさと教育を通したシビックプライドの醸成。

・地域ブランド力の向上

「めがねのまちさばえ」という鯖江市の地域資源を世界に向けて発信するシティプロモーション活動。鯖江市の魅力と先進的な取組を「つくる、さばえ」というキーワードで結びつけながら、自覚的に内外に発信し、定住人口が増加し、内外に「選ばれるまち」となる。地域イノベーションの創出に向けた場づくり。

③育てやすい暮らしやすいまちをつくる

・安心して結婚・出産・子育てができるまち

子育ての喜びが実感でき、安心して子育てができるよう、妊娠期から学齢期まで切れ目のない子育て支援。若い世代が結婚や子育てに希望がもてるような社会づくりや機運の醸成。若い世代の経済的基盤の安定確保のため、若者・非正規雇用対策等を推進。保育所や放課後児童クラブの受け皿整備や屋内遊戯施設の整備など、健やかで安心・安全に成長できる環境づくり。

・自分らしく働き、子育てできるまち

働き方改革に取り組む企業への支援、女性の起業やキャリアアップ支援等により、働く女性をまち全体で応援する。仕事や家庭生活、地域活動などの両立支援により、ワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが自分らしくいきいきと活躍できるまち。夢みらい館さばえ内を拠点に、不安や困難を抱える女性への支援を行う。男性の育児休業取得を推進。

・子どもがいきいきと過ごすまち

GIGAスクール構想を推進し、IT機器を活用したわかりやすい授業による基礎学力の定着。食育、読書活動の推進や鯖江らしさを活かした事業の実施により、児童生徒の知識を深め、個性を伸ばす。スポーツ環境の充実・芸術文化活動の推進により、体力の向上と豊かな感性の育成を図る。中学校の休日部活動を地域に移行し、教職員の負担を軽減し、文化・スポーツを通して地域の中で豊かな人間性を育む。

・すべての人が健康で生涯青春のまち

幸福な社会を実現するために、健康・経済・希望の3つの側面の活性化を推進し、感動体験の創出等を通して「生きがい・やりがい・暮らしがい」のあるまちづくりを目指す。生きがいを感じながら暮らすことができる地域コミュニティを実現し、全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」づくりに取り組む。市民一人ひとりが幸せな生活を送るために、住民自らが地域運営の担い手として主体的に関わる場づくりを推進する。人々がWell-being（健康で幸せな状態）を実感するために、社会性の維持を基盤とした健康寿命延伸を進める。

・誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

SDGs目標5「ジェンダー平等を実現しよう」を軸としてSDGs推進に取り組み、女性が活躍できる社会づくりを通して、誰もが活躍できる持続可能なまちを目指す。性のあり方、国籍、人種、年齢、障がいの有無等を問わず、一人ひとりが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう行政サービスを充実させるとともに、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供する地域包括システムを構築する。生きがいを感じながら暮らすことができる地域コミュニティの実現に注力し、お互いに助けあい、支え合うことのできるまちづくりを推進する。切れ目のない消費者教育を提供し、ライフステージ、社会情勢や消費形態の変化に応じた消費者教育と地域での見守り体制を強化する。消費者教育推進の担い手を育成。交通安全のための活動を推進。

④ 安心で快適で魅力的なまちをつくる

・IT のまちさばえの推進

行政手続きの電子申請化により、いつでもどこでも行政手続きが完結できる。デジタル技術を活用し、市民への迅速かつわかりやすい情報発信できる。基幹業務システムが統一・標準化され、マイナンバーカードを使ったサービスが拡大する。すべての市民がITの恩恵を享受できる。鯖江市が保有しているデータを見える化し、オープンデータとして市民に分かりやすく公開する。鯖江市のホームページやSNSや動画チャンネルを活用し、それぞれの特性を活かした分かりやすい情報を発信する。

・魅力あふれるまちなかの創造

公共施設や生活利便施設などの都市機能を集約する。安心して住み続けることができる、活力あるまちづくりを計画的に推進し、持続的な都市運営を可能とする。照寺門前町や鯖江藩陣屋町などの歴史を紐解き、市の魅力を再発見する事業を展開し、歴史・文化資源を活かしたまちなかエリアが活性化する。空き店舗へのサテライトオフィスの誘致やシェアリングエコノミーの活用による駐車場の確保等を推進し、「賑わい」「憩い」「癒し」にあふれる中心市街地を形成する。空き家・空き地を活用し、移住定住促進や地域の活性化につなげる。西山動

物園や道の駅を最大限活用し、西山公園一帯が市民に愛される賑わいの場となる。シンボル的施設である嚮陽会館が、市民に利用される施設となる。

・豊かさと安心のある暮らしを支える交通環境

福井鉄道、ハピラインふくいによって形成される鉄道幹線交通とコミュニティバス等による二次交通網がネットワーク化し、日常の生活交通に対応する公共交通網が構築される。新たな交通手段の導入を検討し、利用者のニーズに応じた交通網を構築する。運行経路・時刻などの基本情報をわかりやすく提供し、観光・ビジネス客も気軽に利用できる公共交通を整備する。デジタル技術の活用により、利便性の高い交通サービスを提供する。丹南地域全体の広域交通も、観光スポット間を行き来できる二次交通として整備する。

・強靭で安全・安心なまち

正しい消費生活のための知識と情報を積極的に発信し、被害を未然に防止する。自然災害に備え、防災・減災に資する治水対策や土砂災害防止対策に取り組む。まちなかの浸水対策、雨水幹線等の整備、流域治水を推進するための田んぼダム等を整備し、水害に強いまちづくりを推進する。空き家の増加を抑制し、危険度の高い空き家を減少させる。

・環境にやさしい魅力的なまち

鯖江市脱炭素ロードマップの4方針（省エネなライフスタイル、再エネの最大限導入、ゼロカーボンなまちづくり、産学官民一体の推進体制）に基づき、ゼロカーボンシティを実現する。

生物多様性の保全に配慮しつつ、地域、団体等が実施する自然保護活動を支援し、人と生き物が共生できる環境とする。大気汚染や水質汚濁、道路交通騒音・振動などの監視調査や事業所への立入調査を定期的に実施し、公害の発生を防止する。EV、FCV自動車の普及のため、市内公共施設等を使い充電ポイントの拡充に努め、CO2排出量を削減する。生ごみの発生抑制や再利用化および紙類などの再資源化を推進し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）等を実践し、循環型のまちづくりを推進する。市内小学校の給食生ごみ量の削減し、事業所から排出される廃棄物の情報収集・分析し、事業系廃棄物を削減する。市民・市民団体・行政が連携して、子どもから大人まで、環境に配慮して行動する人材を育成する。

（4）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済）

ゴール、 ターゲット番号	KPI 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略から引用	
5・5	指標：女性起業家数（累計）	
	現在（2023 年 3 月）： 28人	2028 年： 60人
8・3 8・5 8・9	指標：サテライトオフィス誘致件数（累計）	
	現在（2023 年 3 月）： 2件	2028 年： 5件
9・2 9・b	指標：成長分野の海外販路開拓件数（累計）	
	現在（2023 年 3 月）： 13件	2028 年： 23件

地場産業の縮小により、若者や女性が地方離れする原因の一つとなっていたが、鯖江市最大の武器である地場産業の蓄積した高度な技術を最大限に活用して、他の成長分野に進出するなど新産業を創出し、販路拡大に取り組む。また、起業・創業促進支援や創業スタートアップ支援、女性起業家育成プログラムの実施、農商工連携による新たな商品の開発や農業の 6 次産業化、サテライトオフィスの積極的な誘致などを推進することにより、若者や女性にとって魅力ある雇用の場を創出する。さらに、子育て応援企業の認定、めがねのまち企業魅力づくりプロジェクトの実施などにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に取り組む企業を増やし、仕事と子育てを両立できるような環境を整備し、多様な働き方ができる事業の実施や他地域との連携を図ることで、将来にわたって、鯖江らしく「栄える」ことを目指す。

（社会）

ゴール、 ターゲット番号	KPI 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略から引用	
17・17	指標：まちづくりの提案をする団体数（累計）	
	現在（2023 年 3 月）： 52件	2028 年： 60件
5・C	指標：多様な働き方導入推進事業採択数（累計）	

10・2	現在（2023 年 3 月）： １７件	2028 年： ４０件

若者や女性の柔軟で豊かな発想や創造力を市政に活かす学生連携事業を通じて、市外の若者や女性がものづくりの魅力と可能性に惹かれて定住し地場産業に携わるという好循環が生まれるとともに、全ての市民が主体的にまちづくりに参加できる「市民主役」「市民協働」の取組を通じて、自ら市政に参加する市民や団体が年々増加している。
また、女子高校生によるまちづくりプロジェクト「鯖江市役所 JK 課」や地元高校との地域連携事業など、高校生のまちづくり参加の促進を図り、次世代のふるさとを担う人材の育成を目指している。

少子高齢化などによる人口減少が懸念される中、男女がともに活躍できる社会を実現するとともに、国籍、言語、文化の多様性を認め尊重し合い、同じ地域に暮らす市民としての相互理解を育むことで、性別、年齢、障害の有無、国籍を問わず、全ての市民が居場所と役割を持ち、ともに生きる共生社会の実現と、誰もが自分らしく生きられる社会を目指す。

（環境）

ゴール、 ターゲット番号	KPI 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略から引用	
9・4 9・b 11・6	指標：ごみの１人１日あたりの排出量	
	現在（2023 年 3 月）： ８７２グラム	2028 年： ７７３グラム
9・4 9・b 12.・5 13・3	指標：資源化率	
	現在（2023 年 3 月）： １４．６％	2028 年： １７．０％
12・2	指標：空き家相談会参加者数	

	12・5 12・8	現在（2023 年 3 月）： 55人/年	2028 年： 80人/年
	11・3 15・1 17・17	指標：公園里親の活動団体数	
		現在（2023 年 3 月）： 55団体	2028 年： 55団体

女性や若者をはじめとする市民、企業、学校などが連携し、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、ものづくりのまちとして、アップサイクル等、材料調達、製品設計の段階から回収、資源の再利用を目指す、サーキュラーエコノミーの推進を図り、脱炭素循環型社会の構築を目指す。

また、自然環境に配慮して行動できる人材育成に取り組み、自然環境や生活環境の保全の推進を図るとともに、市内の空き家の状況を把握し利活用を図る等の対策を講じることなどにより、子どもから高齢者まで市民が「安心で快適で魅力的なまち」を目指す。

2　自治体SDGsの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組

①　稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる

ゴール、 ターゲット番号	KPI 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略から引用	
5・5 5・c 8・8 10・2	指標：審議会等における女性登用率	
	現在（2023 年 3 月）： ３５．０％	2028 年： ４５．０％
3・1 5・4 5・5 5・c 8・5 10・2	指標：多様な働き方導入推進事業採択数（累計）	
	現在（2023 年 3 月）： 17 件 （2022 年度までの 5 年間）	2028 年： ４０件

・地場産業の技術を活かした新産業の創造

　デザイナーの手法や思考の方法をブランドの構築やイノベーション創出に活用する「デザイン経営」を学ぶセミナーを開催することで、市内企業の企業競争力を向上させ、創造的で持続可能な地域産業を醸成する。

　創業を志す方に、事業を開始するためのビジネスセミナーを開講する。また、起業したい、キャリアアップしたい女性を対象に、セミナーを開講する。

・既存産業の高度化

　商工会議所と連携のもと、市内企業による「チームさばえ」を結成し、ものづくり技術の見本市に出展することで、広く鯖江市の世界に誇るものづくり技術をアピールする。また、大手企業との新しい技術マッチングの機会を創り出すことで、企業の異分野進出と販路拡大を図

る。

・若者に魅力ある働く場の確保

市内企業の働きやすい環境整備を促進するとともに、企業の魅力を情報発信することで、移住者の就業を支援する。ワーク・ライフ・バランス推進のための就業規則の改定や賃上げによる処遇改善など、労働環境の整備に取り組む事業者を支援する。

・ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造

ワーク・ライフ・バランス推進のため、働きやすい就業規則の改定にかかる事業を支援する。起業を目指す女性や事業継続に悩む女性起業家を支援するため、事業継続の実績ある女性起業家をアドバイザーとした伴走型のサポートを行う。子育てや介護と仕事が両立できる職場環境づくりを積極的に行う企業を支援することで、市内労働者のワーク・ライフ・バランスの充実を図る。

・持続可能な農業経営の確立

国・県などの補助事業を活用し、担い手の育成・支援を実施する。さばえ菜花米や吉川ナス等の鯖江産農産物の加工品開発や販路拡大を進める事業者を支援する。化学肥料、農薬の5割低減の取組など環境にやさしい農業を支援する。

② ひとが集い、挑戦できるまちをつくる

ゴール、 ターゲット番号	KPI 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略から引用	
8・5, 10・3, 11・a	指標：社会減の抑制（社人研の社会増減推計値との差）	
	現在（2023 年 3 月）： －	2028 年： ＋150人

・若者の夢を応援するまち

市内外の若者のアイデアと行動力を活かしたまちづくりを推進するため、学生が鯖江市の未来像を提案する「地域活性化プランコンテスト」を実施し、プランの具現化を検討することで地域活性化を推進する。「鯖江市役所JK課プロジェクト」の活動を支援し、大人を巻き込み、「まち」や地域の「大人」が変化していくことを目的とした市民協働プロジェクト事業を実施す

る。将来の鯖江市を担う地元の高校生に対し、住むだけのまちから何かをしたいと思えるまちへの意識変革を促すため、市民団体や商工会議所と連携した探究活動を実施する。県外に進学した鯖江市出身の若者（希望者）に対し、県内の就職情報などを定期的にSNSで発信する。

・さばえファン（関係人口）の獲得と移住定住の促進

移住支援金を支給することにより、移住に係る初期費用の支援を行い、鯖江市への移住を促進する。県外の大学生を対象に、鯖江市で生活しながら仕事を体験できるプログラムを開催するとともに、実施以後の調査・分析を行い、市内の雇用・移住促進につなげる。連携大学の市内フィールドワークなどの課外活動への支援や大学の交流事業に参加することで、交流・関係人口の拡大を図る。

・河和田キャンパス（創造産地）の構築

県内外の大学生が地域住民との交流を図り、芸術やデザインと結びつけたプロジェクトを支援する。工房ショップ等改修支援事業、産業観光推進事業や越前ものづくりの里プロジェクトにより交流人口増加への取組を行う。

・市民主役で絆を強め、特色を高めるまちづくり

市民の公共的活動への参画促進のため、市民提案による新たな公益的事業への助成を行う。提案型市民主役事業化制度により市民の自治力を高める。「自分たちのまちは自分たちでつくる」住民の意識醸成を図るため、まちづくり計画を推進する。

・地域資源を活かす観光の推進

越前漆器協同組合が実施する、漆文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組を支援する。近隣市町と連携した観光誘客や二次交通対策に取り組む。西山公園エリアの充実を図る。街なか観光推進事業やインバウンド観光推進事業、広域観光連携推進事業等により観光プランの充実を図る。

・シビックプライドの醸成

市内の民間団体の協力を得ながら、官民連携による、専用パソコンを利用したプログラミング教育を拡充し、鯖江市発のICT社会を支える人材育成を図る。中学校2年生が、将来就きたい仕事を見つけるため、市内の事業所で職場体験活動を行う。シビックプライドの向上のため、鯖江市の文化的地域資源である芸術文化・歴史を活かした事業を実施し、鯖江市の魅力を発信する。

・地域ブランド力の向上

「めがねのまちさばえ」の知名度向上を目的に首都圏等でイベントを開催するなどのプロモーション活動を実施する。「つくる、さばえ」をキーワードとした鯖江市のブランド戦略を、市内外へ発信し、長期的に鯖江市のブランドイメージを向上させる事業を実施する。「つくる、さばえ」の魅力に集う人材がさらに新たな「つくる」を生み出す好循環を目指し、「地域イノベーションの場づくり」を行う。

③ 育てやすい暮らしやすいまちをつくる

ゴール、ターゲット番号	KPI 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略から引用	
3・7, 4・4, 11・a	指標：自然減の抑制（社人研の社会増減推計値との差）	
	現在（2023 年 3 月）： —	2028 年： ＋300

・安心して結婚・出産・子育てができるまち

未婚の男女に対し出会いの場を提供するため、「ふくい結婚応援協議会」と連携し、マッチングシステムの積極的な活用促進を行う。「こども家庭センター」を設置し、妊産婦や子ども、子育て世帯へ切れ目のない一体的な相談支援を行う。また、幼児教育・保育の無償化、家庭育児応援事業、幼児教育・保育の無償化などによる経済的負担軽減事業を行う。放課後児童クラブ事業、子育て支援センター事業、認定こども園推進事業など子育てしやすい環境づくりや、保育士確保・定着支援事業、公私立保育所特別保育事業、病児・病後児保育事業など保育の充実、母子健康手帳交付、産前・産後サポート事業、こんにちは赤ちゃん訪問など妊娠期から出産・育児まで切れ目のない支援を行う。

・子どもがいきいきと過ごすまち

国の「GIGAスクール構想」に基づき、教育ICT環境を整備し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する。鯖江市の伝統野菜　吉川ナスやブロッコリーなどの地元食材を、季節に応じて市内小中学校や保育所・こども園・幼稚園の給食に提供し、地場産率の向上を図る。視力不良の早期発見や近視予防を啓発する「眼育」活動に取り組むとともに、「めがねのまちさばえ」から「眼育さばえ事業」を発信することで、眼鏡・レンズの大切さを伝える。学校図書館の充実・スポーツ環境の充実・文化活動の推進を図る。

・すべての人が健康で生涯青春のまち

高年大学での学びを地域のまちづくり活動に活かすなど社会貢献活動の充実を図る。高齢者の健康づくりや介護予防活動、地域活動を支援し、高齢者の社会参加を促進する。生活習慣病の発症や重症化を予防するため、食・運動・休養・心の健康、禁煙などの健康的な生活習慣を身に着けるための講座を開催する。自分らしく地域で暮らし続けるために、要支援状態となることを予防する介護予防・生活支援サービス事業として訪問型サービス、通所型サービスや一般介護予防事業を実施する。各地区公民館が独自に企画立案し、各種学級や講座を開催し、子どもから大人まで幅広く参加し交流することで、地域コミュニティの活性化を図る。スポーツ推進委員を町内会や老人会等に派遣し、生涯スポーツの振興を図る。「はたちのつどい」の開催や地区公民館でのつどいをきっかけに、青年たちが相互理解や地域理解を深めることで、ふるさと愛の醸成とまちづくりへの参画による地域活性化を目指す。

・誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

一人ひとりが個人の尊厳と権利を認め合い、個人の多様性を生かし尊重し合える地域社会の実現に向けた、ダイバーシティの周知・啓発を実施する。町内などの小地域で支援を必要としている人をいち早く発見し、地域が力を合わせてお互いが負担にならない範囲で、声掛け、訪問、見守り、その他の生活を支援していく仕組みづくりを推進する。消費者教育推進事業や消費者見守り体制強化事業、消費者教育の担い手育成事業などにより消費者保護の推進を図る。

子どもや高齢者を交通事故から守るための早朝・薄暮時パトロールや交通安全教室の充実を図る。高齢者の運転免許自主返納の啓発に努める。

④ 安心で快適で魅力的なまちをつくる

ゴール、ターゲット番号	KPI 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略から引用	
11・2, 11・6, 11・7	指標：快適に暮らせると感じる人の割合	
	現在（2023 年 3 月）： ８１．５％	2028 年： ８７．５％

・ITのまちさばえの推進

オンラインによる行政手続きの充実を図り、ホームページに公開したものが自動的にオープンデータとして公開できるような仕組みをつくる。

・魅力あふれるまちなかの創造

居住や都市機能をまちなかに誘導するコンパクトシティを推進する。街なか賑わいづくり振

興事業や、サテライトオフィス誘致事業、まちなか誘客事業により中心市街地の活性化を図る。また、（仮称）西山公園・鯖江IC連絡道路整備の検討を行う。西山公園エリアの充実・空き家の適正管理と利活用の促進・ふるさとの歴史・芸術文化の再発見により魅力あふれるまちなかを創造する。

・豊かさと安心のある暮らしを支える交通環境

幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網を形成する。

・強靭で安全・安心なまち

防犯隊員による青色回転灯装備車を使ったパトロールや、徒歩巡回パトロールを実施する。避難行動要支援者の避難等支援の検討を行う。防災士・防災リーダーとなった方々を対象にスキルアップ研修を実施し、地域での防災活動を活性化する。河川整備事業や、雨水幹線等整備事業、田んぼダム整備事業などにより浸水被害の軽減を図る。地震等の災害時でも重要施設や避難施設等への水道水の供給確保のため、耐震化・耐水化を実施する。公共建築物の長寿命化を図る。市民の生命を守るために木造住宅の耐震化や旧耐震住宅の除却支援に取り組む。

・環境にやさしい魅力的なまち

湧水等保全推進事業やコウノトリ保全事業による自然環境の保全を行う。騒音・振動・悪臭調査事業や、地下水汚染対策事業、事業所立入調査事業などにより公害を防止する。循環型社会の推進や、ゼロカーボンシティの実現、美化活動の推進、道路・河川・公園の保全により環境にやさしいまちを目指す。花によるまちづくりコンクール事業や公園整備市民協働事業により景観に対する住民意識を高揚させる。

（２）情報発信

（域内向け）

2020 年 9 月に開設した SDGs 推進拠点施設「さばえ SDGs 推進センター」（以下、推進センター）が中心となり、市の取組を発信したり、市民、市民団体、企業、学校などへ SDGsの啓発・推進を行ったりしている。その他、市内企業からの各種相談にも応じている。また、各々がステークホルダーとして連携してアクションを起こすべく、推進センターがそれぞれをつなげるプラットフォームとなっており、イベントや研修会などを通して発信・啓発し、SDGsの認知度向上を図っている。そこから、市全体の SDGs 推進のボトムアップを図り、市民や企業の行動につなげるきっかけづくりを促進している。

（域外向け（国内））

国内で開催される様々な会議や研修会などを通して、鯖江市の SDGs の取組みを発信するとともに、連携している大学、企業、NGO団体などと協働で事業・研究を実施し、情報発信（SNSの活用）することにより、活動フィールドの拡大や新しい事業展開を行う。

推進センターのSNSを活用し、域内で実施している推進活動を情報発信することで、仲間を増やし（フォロワー数）、新たな情報の共有やオンラインを通じての交流会、セミナーなどを実施する。

（海外向け）

鯖江市で活躍する若者や女性に焦点を当てたレポートやその他の鯖江市の取組みを映像等で見える化し、SNS 上で公開する。

また、鯖江市の SDGs 推進シンボルマーク「グローカル」を活用して、眼鏡を活用したキャンペーンを実施し、様々な機会を通して、世界に発信する。

現在、海外向けに、積極的に鯖江市の SDGsの取組みを紹介するため、SNS での発信に英訳を付けて発信し、フォロワー数の 1 割が海外という成果も出ている。今後は発信する映像についても英訳を付け、発信する。

（３）普及展開性

（他の地域への普及展開性）

鯖江市の自治体 SDGs の推進に資する取組みは、多くの自治体が直面している課題に対し、市民との協働や学生との連携など、若者や女性を中心とする市民の活躍によって解決を目指すものであり、全ての自治体への普及展開が可能である。

なお、6 月には市民団体、NPO団体が主催する「プライドマンス展」「さばえ環境展」等で、イベントと絡めたSDGsの啓発を行い、自分事として意識してもらえるよう、認知度の向上を図る。

また、6 月は福井県の男女共同参画月間であり、6 月 23 日から 29 日は国の男女共同参

画週間であることから、男女共同参画・女性活躍推進施設である「夢みらい館・さばえ」と協働で、ジェンダー平等についての講演会や展示などを実施する。

9 月には「さばえ3大フェス」と総称して、「さばえ門前まつり」「めがねフェス」と合わせ「めがねのまちさばえ SDGS フェス」を開催し、鯖江市の地場産業や SDGS、街なか、歴史文化の魅力を全国へ発信する。

10 月には、1 日が「眼鏡の日」、10 日が「目の愛護デー」であることを活用し、めがねのまちさばえの SDGs の行動を見える化した市民参加型のイベントを開催する。

現在、鯖江市が推進する「ものづくり」や「まちづくり」「ジェンダー平等」を軸としたSDGs の取組をテーマに、県内外の中学校、高校、大学生、海外留学生の学びの場として活用したいとの依頼があるほか、学生団体とのオンラインによるワークショップや JICA を通じ、海外の行政職員へのオンライン研修なども実施している。今後も積極的に受入れ、本市の取組の横展開を図る。

また、様々な企業や大学と連携し、環境負荷の低い新素材を活用したアップサイクルシステムやサーキュラーエコノミーの仕組み、エシカルな観点でのものづくりについて等、SDGs の勉強会を含めた活用セミナーなどを開催し、横展開を図る。さらに、商工会議所や中小機構北陸本部と連携し、SDGsをビジネスチャンスにつなげる相談、新商品開発、販路開拓支援を開始し、市内の中小企業に向けて積極的な推進を図る。

3 推進体制

（1）各種計画への反映

（1）各種計画への反映

計画期間を終えるものから、順次 SDGs の視点を盛り込んだ計画に改訂している。

市の最上位計画である総合戦略の改訂に伴って、具現化のための事業を位置付け、実行していくため、各種計画の体系化を進め、SDGs を推進している。

1. 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略

2018 年度に、重点施策の中に包括的な指針として SDGs の理念を追記。

2020 年度からの第2期計画では、SDGs の各目標達成と関連した実施施策やKPIを設定し、全面に盛り込んだ内容に改訂。2024 年度からの第3期計画の目標を達成するための、横断的な取組の方針として「持続可能な開発目標（SDGs）の推進」を掲げる。

2. 第5次鯖江市男女共同参画プラン

「ジェンダー平等を実現し、女性が活躍しやすいまちづくりの推進」を基本理念に、女性のエンパワーメントの促進や男性の理解と意識改革の推進、女性の参画意欲の向上などを盛り込み、あらゆる場において、性別役割分担意識にとらわれない意識改革の推進を目指すこととしている。本プランには「女性活躍推進法」に基づく「女性活躍推進計画」を組み入れている。

3. 第2期鯖江市子ども・子育て支援事業計画

鯖江市に住むあるいは生まれてくるすべての子どもたちに健やかな育ちを支援し、また親の育ちを支援する社会の実現を目指すための計画。

SDGs の理念を反映させ、子育て家庭の経済的な負担や不安感を軽減し、安心して子供を産み育てることができる環境づくりを市民、企業、団体、行政が一体となって支え合うまちづくりを進め、支援する取組を推進する。

4. 教育の振興に関する施策の大綱

2020 年からの新学習指導要領に「持続可能な社会の創り手」の育成が盛り込まれることを受け、2018 年度に SDGs を理解する学習を取り入れ、身近なところから考えるきっかけづくりを進めることを、また、2021 年度（令和 3 年度）に教育行政においてもSDGsを意識した施策を展開し、持続可能なまちづくりを目指すことを追記している。

5. 鯖江市消費者教育推進計画

消費者の行動が及ぼす影響力を理解することを通じて、消費者、事業者双方が、自ら学び、考え、行動する持続可能な地域をつくる、活力ある消費者市民社会の実現を目標とし、目標 12「つくる責任つかう責任」を軸にエシカル消費の推進や事業者の意識醸成の推進等を明記している。

6. 鯖江市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業期計画

高齢者や障害のある人等、すべての市民の基本的人権を尊重し、誰もが障害にわたり健やかで自立した生活を送りながら、目的をもっていきいきと活動し、長寿による豊かさを実感できるよう、「生涯現役で生涯青春のまち」を目指し、高齢者や家族を含め、地域住民、関係機関・団体、事業所・企業等の多様な主体が協働した支援を必要とする高齢者等を支える社会づくりも目指すこととしている。基本目標には、SDGs の視点を導入し、誰一人取り残さないという理念を踏まえた施策となっている。

7. 鯖江市環境基本計画

将来にわたって人と生きものが共生し、持続的発展が可能な社会づくりを進め、良好な環境をすべての市民が享受できるようにするとともに、将来の世代に継承していくため、「共生」「循環」「育成」「連携」をキーワードに、市民・市民団体・事業者と連携、協働により推進していくこととしている。また、鯖江市が行った「ゼロカーボンシティ宣言」、「COOL CHOICE 宣言」、「SDGs さばえ宣言」の3つの宣言の考えを取り入れ、計画を推進する。

8. 元気さばえ食育推進プラン（第4次鯖江市食育推進計画）

心身の健康のためには“生涯食育”として、人が生まれてから亡くなるまで、年齢に応じた食育の実践が必要であり、社会全体で取り組む必要があるとして、家庭や地域、学校、生産者、行政等が互いにつながり、包括的な体制で取り組むことを目指している。

「食生活を通じ、世代に応じた健康づくり」、「地域の食文化を再認識し、家族や地域の人々、生産者との関わりの中で、食の大切さを学ぶ教育」、「地産地消の実践に向け、農業を身近に感じ、SDGsの視点で環境への理解を深める」の 3 つのテーマを設定し、関係機関と連携しながら取り組むこととしている。

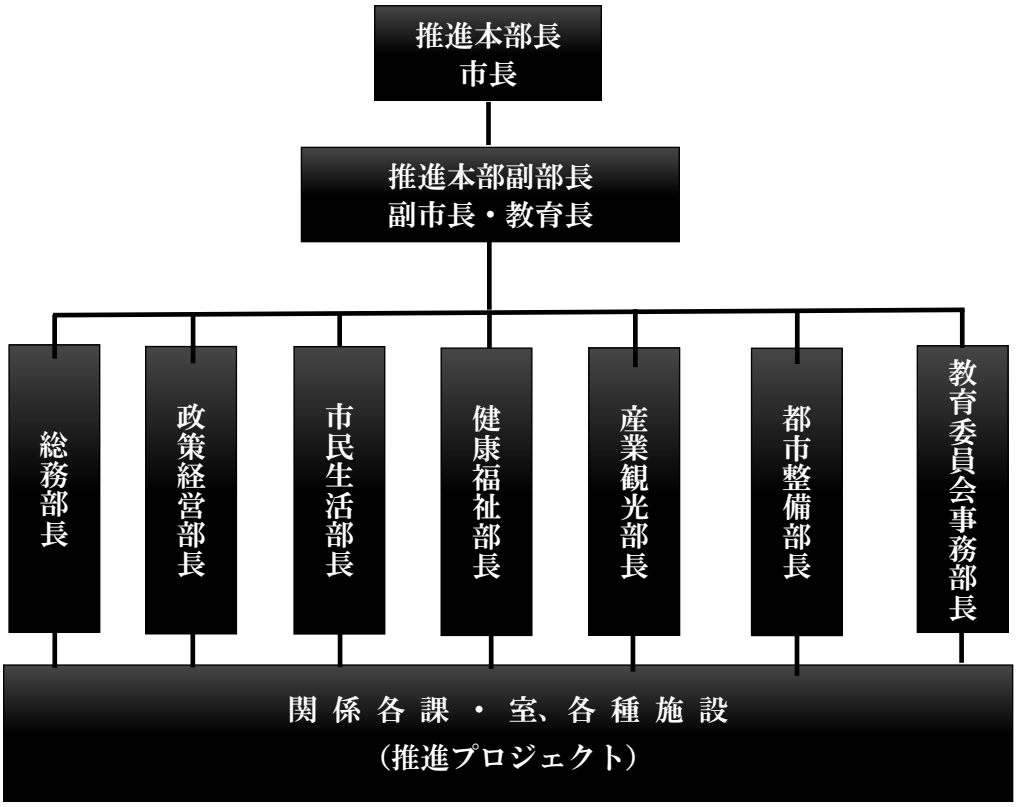
9. 第4次鯖江市農業・林業・農村ビジョン

農業従事者のみならず、消費者や関連事業者、行政等が連携・協働することで、地域を守り・育む、持続可能な農業としての活力を高めることを将来像に、「担い手育成」「農林産物の生産振興」「鯖江ブランドづくり」「食育・地産地消の推進」「鳥獣害の防止」「健全な森林をつくる」「快適で魅力ある農村づくり」の7つの基本方針を掲げ、取り組む。

（２）行政体内部の執行体制

① めがねのまちさばえ SDGs 推進本部（2018.5.25 設置）（政策会議と併設）

【体制図】



17の目標、169のターゲットに沿った目標達成に向けて、推進方法や各種施策について検討し、総合戦略や各種計画の中に取組みを明記し、市民や市民団体、経済団体等と共通認識の中で連携する体制を図る。

また、毎年、各部ごとに年度取組目標を定める施策方針に、SDGs の目標達成と関連した数値目標を定め、推進する。

② 持続可能なめがねのまちさばえ推進プロジェクト

推進本部で決定した施策を各課の事業に反映させ、確実な実施につなげる。また、推進に関することを提案し、施策や事業に新たに反映させる。

③ めがねのまちさばえ SDGs 推進会議（鯖江市総合戦略推進会議と併設）

鯖江市総合戦略の中に位置付けられた SDGs推進の計画の実施内容や進捗等について評価し、助言等を行う組織として設置する。市民、産業界、大学、金融機関、労働団体、言論界等のいわゆる「産官学金労言」の有識者で構成。

（３）ステークホルダーとの連携

１．域内外の主体

（市民）

鯖江市民主役条例の「市民が市政に主体的な参加」という目的や「まちづくりの主役は市民である」という基本理念に基づき、SDGs の理念のもと、市民協働で持続可能な地域づくりを目指し、目標達成に向けて推進していく。「さばえ SDGs 推進センター」と男女共同参画・女性活躍推進施設「夢みらい館・さばえ」、環境教育支援センター「エコネットさばえ」「さばえ NPO センター」が連携し、研修会やイベントの開催など、オール鯖江で取り組む機運の醸成と推進を図る。

特に、未来を担う若者たちにも推進活動に参加を促すため、「さばえ SDGs 推進センター」を拠点に学生のプラットフォームを創設し、「鯖江市役所JK課」や「学生団体 With」等と連携しながら、関心のある学生たちを集め、事業を展開する。

また、男女共同参画事業として、さばえ男女共同参画ネットワークの組織を中心に、夢みらい館・さばえとの連携を図りながら、講演会や朗読劇など市民目線による啓発活動により、市が目指すジェンダー平等と男女共同参画実現に向けた市民への意識啓発と促進を図る。

（企業、金融機関）

鯖江市は、眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業をもつ「ものづくりのまち」である。古くから下請け分業体制のもとで発展してきたため、4 人以下の家族経営が多いが、加えて、若者の製造業離れや事業者、労働者の高齢化による担い手不足など課題が多い。

そこで、働き方改革など経営改善の切り札として SDGsを活用した事業展開を図るべく、中小機構北陸本部、鯖江商工会議所、一般社団法人福井県眼鏡協会、協同組合鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合、一般社団法人鯖江観光協会、公益社団法人鯖江青年会議所などの団体と連携して、研修会やイベントなど啓発活動を開催し、取組促進を図る。

また、連携協定を結んでいる三井住友海上火災保険株式会社や北陸電力株式会社、福井県民生活協同組合などの企業のノウハウも生かし、協働で推進を図る。

金融機関については、既に SDGs 推進に取り組んでいる株式会社福井銀行、福井信用金庫、株式会社北陸銀行と連携し、SDGs 推進のための啓発や新たな事業展開などを図る。

（教育機関）

市の教育大綱に SDGsを理解する学習を取り入れる内容を追記したことに伴い、教育委員会と連携し、小中学校の児童・生徒に向けて、さばえ SDGs 推進センターの見学や研修会、SDGs に関するアート展の開催などを通じて、SDGsの理念の浸透を図る。また、SDGs

を自分事として理解を深めるだけでなく、行動につなげることができるよう、NPO 団体や市民団体、企業と連携した事業を実施し、参加の促進を図る。

また、本市に唯一ある高校である、県立鯖江高校と連携し、探究プロジェクトや地域との連携事業を実施。ポスター作成や動画の作成などを通して、SDGs の理解を深め、若者の目線で啓発・推進を図り、情報発信する。

さらに、連携協定を結んでいる、福井工業高等専門学校、福井工業大学、京都精華大学、明治大学、福井大学、二本松学院、国立情報学研究所、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科、津田塾大学、電気通信大学と様々な事業を展開しており、今後も各分野において、SDGsの視点を取り入れた、持続可能なものづくりやまちづくりについて、考察し、具現化を目指す。丹南地域にある仁愛大学とも連携し、福井県内の企業・団体等の取組を促す事業を実施し、活動の活性化を図る。

２．（国内の自治体）

①福井県

県が創設した「福井県 SDG s パートナーシップ会議」と連携し、SDGs に関する理解促進と普及啓発を図り、積極的に取り組む企業や団体との新たな活動展開を促進する。本市の「さばえグローカルクラブ」の県内会員に「福井県 SDG s パートナーシップ会議」の登録を促し、活動の活性化を目指す。

②ふくい嶺北連携中枢都市圏の形成

2019 年度から福井市を連携中枢都市とする嶺北１１市町（福井市、鯖江市、越前市、坂井市、あわら市、勝山市、大野市、永平寺町、越前町、南越前町、池田町）による連携中枢都市圏が形成されており、圏域全体の持続的な発展を見据え連携を図る。

③越前ものづくりの里プロジェクト

福井県の伝統的工芸品地が集積している近隣市町（鯖江市・越前市・越前町）と連携し、職人育成や新しいものづくりなど、国内外への魅力発信を通して、伝統工芸従事者の増と需要拡大を図る。

④丹南広域観光協議会

福井県のほぼ中央に位置する丹南地域５市町（鯖江市・越前市・池田町・南越前町・越前町）において、広域的な周遊・滞在型観光推進エリアを創出し、観光地を点から面にパワーアップする。「持続的で関係人口化する来訪・消費」をつくり、地域特性を活かした魅力により、地域の経済活性化を目指す。

３．（海外の主体）

①特定非営利活動法人　国連の友 Asia-Pacific

2015 年より、鯖江市の女性活躍を中心とした番組を地元CATVと制作、放送し、国連へのレポートを実施し、その中の鯖江市の取組みが注目され、2018 年 5 月に鯖江市長が国連ニューヨーク本部にて SDGs 推進会議に出席し、若者がまちづくりに参画している取組を含めた、女性の活躍がまちの魅力につながっていることを紹介。日本眼鏡関連団体協議会、（一社）福井県眼鏡協会、国連の友 Asia-Pacific とで、3 月 8 日の国際女性デーに合わせて、「オレンジめがねキャンペーン」を毎年実施している。2020 年 9 月には連携して「さばえめがねをかけようキャンペーン」も実施し、全国の眼鏡小売店に寄付金を募り、コロナウィルス対応に奮闘している、国内外の医療従事者へ支援を行った。当団体の会長のアンワルル K.チャウドリー大使は「さばえ SDGs 推進センター」の名誉顧問であり、開設の際にも本市を訪れ、ご助言をしていただいた。今後もアドバイス等、連携を図りながら SDGs推進を図っていく。

②国際協力機構　北陸センター（JICA北陸）

ウガンダ、アフガニスタン、ケニア、タンザニアなどの行政職員に対する産業と女性活躍についての研修や JICA事業で来日している留学生に対する女性活躍についての研修の受け入れを実施。今後も実施予定。

③国際連合地域開発センター(UNCRD)

セミナー開催協力やSNSを活用した海外への情報発信について助言等を受けている。

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

鯖江市の SDGs 推進に賛同する産官学民等の、様々な企業や団体（ステークホルダー）を会員として、会員同士の連携や情報交換を通して取組の相乗効果を創出し、各々の SDGs 推進における活動の活性化や、事業の拡大を目指すことを目的とした「さばえ SDGs グローカルクラブ」を 2021 年 2 月に創設。参加要件には、事業の展開の広がりを考慮し、県内外問わないこととした。福井県において登録制度である「福井県パートナーシップ会議」が設置されているため、県内のグローカルクラブ会員については参加を推奨し、県との連携を図っている。

また、本市の SDGs の取組を学びたいと県内外からの視察や研修旅行も多く、大手旅行会社からの問い合わせもあるため、拠点を活用したワークショップの開発やワーケション、産業観光と絡めた事業の展開を図り、関係人口、交流人口に結びつけて、地域活性化につなげる。

現在、連携協定を締結している独立行政法人中小整備基盤整備機構北陸本部、鯖江商工会議所とで、さばえ SDGs 推進センターに SDGs 相談窓口を設置。中小機構が運営するビジネスマッチングサイトに鯖江市企業の SDGs に貢献する商品・製品を掲載する特設サイトを開設。さらにセミナー等を開催し、SDGs 貢献企業を増やし、すとともに、地域金融機関には企業支援等についての連携に協力いただくことにより、地域経済の活性化につなげる。

（将来的な自走に向けた取組）

SDGs 推進拠点施設である「さばえ SDGs 推進センター」が本市の SDGs 推進の求心力となり、センターを中心に、地元企業をはじめ、県内外の企業や学校と連携して、啓発イベントやアート展、ワークショップなど、様々な SDGs 推進活動が展開されている。このような活動をはじめ、市民団体と協働で開催するセミナーや講演会を SNS 等で知り、「SDGs 推進」を共通ワードに、県内外より訪れる企業や学生も多い。このような関係性により、事業連携や地域企業につなげるような取組を図っており、将来的には財源確保を含めて、企業と連携した取組に発展していくことを目指している。

4　地方創生・地域活性化への貢献

「ものづくり」のまちとして「栄え」、交流人口、関係人口を「得て」、市民全員の幸福寿命のため、困難な状況にあっても、互いに「エール」を送り、「支え合い」、ともに「鯖江らしさ」を磨き、世界に発信しながら「選ばれる」まちとして、未来が「栄える」ことを目指し、これらの目標を達成するため「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」の横断的な取組の方針として「持続可能な開発目標（SDGs）の推進」を掲げている。

SDGsは、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、本市が目指す、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けての取組みを推進するに当たって、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。

SDGsを展開していくためには、行政におけるエンパワーメントはもとより市民や市民団体、企業などあらゆるステークホルダーにおけるエンパワーメントが重要である。SDGs を展開していくのは人であり、連携して取り組むことで、各事業の成果が期待できることはもとより、高い相乗効果を生み出すことにもなる。

鯖江市のランドマークであるめがね会館 9 階に一般社団法人福井県眼鏡協会の協力のもと開設した「さばえ SDGs 推進センター」は、本市の SDGs 推進のハブ的な拠点施設であり、産官学民が連携し、様々な施策を展開しており、連携する企業や市民団体、学校での活動が活性化している。このような活動を情報発信することで、市民一人ひとりが「自分事として行動する」ことが持続可能な社会づくりに貢献するという意識の醸成を生むことにつながり、SDGs 推進が身近なことだという気づきにもつながっている。

また、地域特性を活かし、女性のエンパワーメントを創出することで、地域のエンパワーメントにつなげていくことを掲げ、先進的な取組みを「見える化」し発信してきたことで、若者や女性に関心が高まり、「女性」という枠にとらわれず、性差関係なく、潜在的ポテンシャルが十分に活かされるような環境づくりが重要であるという意識につながっている。

今後も、「さばえ SDGs 推進センター」を中心に、男女共同参画・女性活躍推進施設である「夢みらい館・さばえ」と連携し、多様な世代や様々なステークホルダーが集い、活動し、活躍し、挑戦できるまちを目指し、経済・社会・環境の 3 分野において、ジェンダー平等の実現を軸とした「居場所」と「出番」づくりを創出する。そのような環境の中で、女性のエンパワーメントを生み、子どもや男性、地域のエンパワーメントにつなげ、誰もが意思決定への参加ができ、リーダーシップの機会が生まれるよう拡大を図る。

鯖江市　第３期ＳＤＧｓ未来都市計画（2025～2027）

令和７年２月　策定